

## カーボンニュートラル行動計画について

2023年8月18日

日本鉱業協会

日本鉱業協会は地球温暖化問題の解決に向け、1997年に京都議定書の採択に先駆けて「環境自主行動計画」（目標年度；2008年～2012年）を策定し、2013年からはさらに発展した「低炭素社会実行計画」を策定して、非鉄製錬における国内のCO<sub>2</sub>排出量削減に努めてきました。当初の2020年度に向けた目標はエネルギー原単位（対象；銅、鉛、亜鉛、ニッケル、フェロニッケル）を1990年比で12%削減を掲げ、目標を上回る成果を達成しました。2013年4月には2020年度目標をCO<sub>2</sub>排出原単位1990年度比15%削減とし、これも達成することができました。2014年4月に2030年度に向けた目標としてCO<sub>2</sub>排出原単位1990年度比15%削減を掲げましたが、成果をあげてきたので2018年9月にCO<sub>2</sub>排出原単位1990年度比26%削減に目標を上げました。

こうした状況で、2020年10月に政府は2050年カーボンニュートラル、2021年4月には政府の2030年度目標を温室効果ガス排出量2013年度比46%\*削減と公言しました。この野心的なゴールの達成には官民の総力を挙げた取り組みが不可欠であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた関心と期待が高まり、2021年度には「低炭素社会実行計画」を「カーボンニュートラル行動計画」へと改めました。

一方、2020年度の活動成果を2021年12月に経済産業省の産業構造審議会に報告したところ、前述の2030年度目標CO<sub>2</sub>排出原単位1990年度比26%削減をほぼ達成できた状況であったため目標の見直すことの助言を頂き、これを受けて2022年7月に目標の見直しを行いました。この目標は2022年12月の経済産業省の産業構造審議会に報告しております。以下にその概要を示します。

### a. 前提

- ・2030年の生産量を280.0万トンとする。（2022年度240.7万トン）
- ・目標指標をCO<sub>2</sub>排出量、基準年度を2013年度とする。
- ・電力CO<sub>2</sub>排出係数（kg-CO<sub>2</sub>/kWh）を調整後排出係数（受電端）とする。

### b. 目標

- ・2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で、38%削減する。

今後もベスト・アベイラブル・テクノロジーカー（BAT）の導入、製造工程の運転条件の最適化等のカーボンニュートラルを目指す活動を取り進めて参ります。また、植林を含め森林の維持を継続し、温室効果ガス吸収にも貢献して参ります。

※「産業部門」は38%の削減を目標とする。